



平成 28 年 8 月 9 日

各 位

会 社 名 ローランド ディー・ジー・株式会社  
 代 表 者 名 取 締 役 社 長 藤 岡 秀 則  
 (コード番号 6789 東 証 第 一 部 )  
 問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 本 部 長 橋 本 浩 一  
 (TEL. 053 - 484 - 1400)

平成 28 年 12 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 の 業 績 予 想 値 と 実 績 値 と の 差 異  
 及 び 通 期 連 結 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

平成 28 年 2 月 12 日に公表しました平成 28 年 12 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 の 業 績 予 想 値 と 実 績 値 に 差 異 が 生 じ ま し た の で 下 記 の 通 り お 知 ら せ い た し ま す 。 ま た 、 最 近 の 業 績 動 向 を 踏 ま え 、 平 成 28 年 12 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 を 修 正 し ま し た の で 、 併 せ て お 知 ら せ い た し ま す 。

記

1. 平成 28 年 12 月 期 第 2 四 半 期 (累 計) 連 結 業 績 予 想 値 と 実 績 値 と の 差 異  
 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(単位:百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	23,800	1,900	1,800	1,200	84 円 27 銭
実 績 値 (B)	22,770	2,668	2,385	1,562	114 円 33 銭
増 減 額 (B-A)	△1,029	768	585	362	—
増 減 率 (%)	△4.3%	40.4%	32.5%	30.2%	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成 27 年 12 月 期 第 2 四 半 期)	22,973	2,471	2,336	1,144	80 円 40 銭

2. 平成 28 年 12 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 数 値 の 修 正 (平 成 28 年 1 月 1 日～平 成 28 年 12 月 31 日)

(単位:百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	48,700	4,600	4,400	3,000	210 円 68 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	43,500	3,400	3,100	2,000	152 円 80 銭
増 減 額 (B-A)	△5,200	△1,200	△1,300	△1,000	—
増 減 率 (%)	△10.7%	△26.1%	△29.5%	△33.3%	—
(ご参考)前期実績 (平成 27 年 12 月 期)	47,024	5,371	4,955	3,358	235 円 82 銭

※当期と比較するために、上記の「(ご参考)前期第2四半期実績」は、連結対象期間を当社及び連結子会社とも6ヶ月(平成27年1月1日～平成27年6月30日)、「(ご参考)前期実績」は、連結対象期間を当社及び連結子会社とも12ヶ月(平成27年1月1日～平成27年12月31日)に補正した数値を記載しております。

### 3. 修正の理由

#### (1) 第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異が生じた理由

売上高につきましては、4.3%の未達となりました。品目別では主にサイン市場向けのプリンターが低調だった影響で予想を下回り、地域別ではアジアが堅調に推移したものの、中南米等のその他地域を中心に予想を下回りました。費用面では、原価率の低下で売上原価が予想を下回り、人件費や広告販促費を中心に販売費及び一般管理費も予想を下回りました。これにより利益面では、営業利益は予想を大きく上回り、為替差損等はありませんでしたが、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも予想を大きく上回りました。

#### (2) 通期連結業績予想数値の修正理由

英国が欧州連合(EU)離脱を選択した影響もあり、足元では急激な円高が進んでおります。この状況を踏まえ、業績見直しにおける為替レートの見直しを行ったことが修正の主な要因となります。具体的には当期の為替レートを主要通貨で1米ドル=115円、1ユーロ=125円と想定していたものを、通期で1米ドル=106円、1ユーロ=118円としました。また、プリンターを中心に引き続き厳しい状況が続くことや、売上の減少に伴う原価率の上昇も修正の大きな要因となります。なお、経費面ではかかる状況下、徹底した見直しを行い圧縮を図り、利益の確保に努めます。

(注)業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上